

一般質問

町政を問う

今回4名が質問し、
その要約を掲載しました。

藤 咲 芙美子 議員 …………… 14

1. 新型コロナウイルスの感染防止策について
2. 補聴器補助について
3. 子育て支援のため国民健康保険の均等割り軽減を
4. コロナ禍支援に完納要件は逆効果

桜 井 和 子 議員 …………… 15

1. 高齢化対策として
2. 少子化対策として
3. 新ごみ処理施設について

加藤木 直 議員 …………… 16

1. 男女共同参画基本計画について
2. 請願、陳情等の処理状況
3. 公用車の運用全般

河原井 大 介 議員 …………… 17

1. 城里町の財政状況について
2. 企業誘致について
3. 環境センターについて

☐次ページからの、顔写真下のQRコードをスマートフォンなどで読み込むと、一般質問時の動画が視聴できます。



🌸「町政を問う」の掲載記事は、質問者本人の寄稿によるものです。

新型コロナウイルスの感染防止策について



藤咲 芙美子 議員

《健康保険課長》ワクチン接種は、4月末か5月からになる



藤咲 新型コロナウイルスの無症状者を把握するためにPCR検査が必要ではないか。ワクチンが社会全体で効果が出るには時間がかかる。

健康保険課長 PCR検査は発熱症状のある人や濃厚接触者等が対象だ。クラスターはPCR検査で、未然に察知することはできない。ワクチン接種は4月末か5月からになる。

藤咲 先ごろの知事会見でも、ワクチンが来る前に第4波の危険があるとのこと。無症状者が感染を拡大してしまうのが新型コロナウイルスの特徴。PCR検査も、プール方式だと経費も安く済む。

健康保険課長 ワクチン接種に力を注いでいるが、国県からの補助の活用も検討したい。

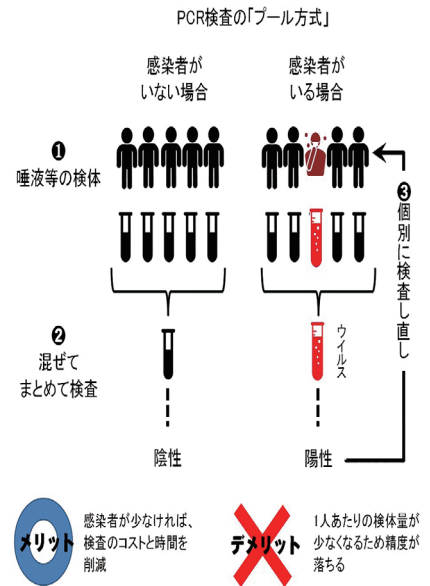
補聴器補助について

《長寿応援課長》町として、検討を深めたい

藤咲 聴覚のおとろえは、ひきこもり、孤立、認知症の危機を招く。町として補聴器の購入に補助が必要なのではないか。

長寿応援課長 現在は障害者手帳交付者が対象である。公的補助とした場合、健常者の理解が得られるか大切と考

える。



補聴器

藤咲 認知症になる前の対策が必要だ。眼鏡とちがって補聴器は高価だ。だからこそ補助が必要だ。

長寿応援課長 町として、検討をさらに深めたい。

子育て支援のための国民健康保険の均等割り軽減を

《町長》令和4年度から軽減が実施される

藤咲 国保の運営が国庫補助金の激減によって困難に直面している。それを収入の低い人に負担を負わせるのは不公平だ。ましてや国保の均等割りには、子育て世帯を直撃している。

町長 健康保険法の改正案で、子どもの

健康保険課長 ご指摘の対象者に、財政支援を実施する。

コロナ禍支援に完納要件は逆効果

《まちづくり戦略課長》制限を設けることは必要

藤咲 県は新型コロナウイルス感染症対策としてアマビエちゃん導入を勧めているが、その際完納証明の添付は unnecessary ではないか。

まちづくり戦略課長 町独自に感染予防に取り

町長 組む事業者に支援金5万円を交付している。給付対象者は滞納がない事を要件としている。制限を設けることは、公平性の確保のため、必要である。



さくらい かずこ 議員
桜井 和子

高齢化対策として

《まちづくり戦略課長》運行の形態等を前向きに検討していく



桜井 高齢者が病院に行く足の確保で

苦勞する事のないよう、病院限定でデマンドタクシーを町外へ運行できないか。町長 社会福祉協議会で、安価な福祉有償移送のサービスを行っている。

まちづくり戦略課長 総合

計画アンケートで、特に高齢者の方から交通手段が不便との意見があり、町でも様々な事例が生じている事も、承知している。どのような方法がいいのか、財政的な面、運行の形態等を前向きに検討していく。

少子化対策として

《教育長》

ランドセルの無償配布は、今後の検討課題

桜井 入学準備金は10万円近くになっている。ひとり親家庭やコロナ禍で収入減になっている家庭には負担が大きい。入学祝として、ランドセルの無償配布はできないか。

教育長 令和元年10月にアンケート調査を実施した結果、ランドセルの無償配布について賛成84%、

反対13%、どちらとも言えないが3%だった。県内の13市町村でランドセルを支給している。今後の検討課題としていく。



新ごみ処理施設について

《町民課長》

ごみの分別は、令和5年度から本格導入

桜井 新ごみ処理施設のごみの分別は、いつから変わるのか。

町民課長 令和4年度

に住民説明会やモデル地区等の試験回収を実施し、令和5年度からの本格導入を検討している。

桜井 どのように変わるのか。

町民課長 布類とプラスチック容器包装等を追加し、資源化率の向上を図る。

収集の変更として、紙類を年4回から月1回、プラスチック類を月2回、布類を月1回に変更することも検討している。

各地区での説明会を実施し、広報誌、回覧、チラシ等で周知する。

桜井 二酸化炭素削減につながるごみ袋の改善も、必要ではないか。

町民課長 環境関連のニュース等でも取り上げられ、大きな社会問題になっていく。町民の意識の高揚等も含めて検討していく。



男女共同参画基本計画について



かとうぎ だだし 議員
加藤木 直 議員

《総務課長》第4次計画の策定は、アンケート調査を行う



加藤木 男女共同参画基本計画の、実績と成果を伺う。

総務課長 人権尊重と男女平等の意識づくりとして、チラシやポスターを公共機関に設置し、町ホームページなどで啓発を行った。また、多様な考えや生き方をテーマとした映画上映会の開催、家族経営協定は40世帯が締結している。各事業所へは、町広報誌等への記事掲載により、啓発活動を行っている。

加藤木 次の第4次計画策定は、何をメインに計画するのか。

総務課長 男女共同参画は、一人一人の意識の問題だ。アンケート調査を行い、どこに重点を置くべきか考え決定したい。

加藤木 しっかりとしたビジョンを持った、実現可能な計画を願う。



公用車の運用全般

《財務課長》

《ドライブレコーダーを新車に導入》

加藤木 安全運転管理者、副安全管理者の選任はしているのか。

総務課長 事業所ごとに選任している。

加藤木 公用車管理規定に副安全管理者について示されていないので、道交法に沿って整備された

請願、陳情等の処理状況

《町長》

職員手当等について、干渉しないほうがお互いのため

加藤木 過去3年の請願、陳情、発議の処理対応について伺う。

都市建設課長 ビーライン早期開通の陳情は、県に要望活動を行い、現在改良工事が行われている。

国道123号線（那珂西地区）の振動に関する陳情は、県に要望し一部については、舗装修繕工事を行った。今後、県と連携し対応していきたい。

町民課長 信号機設置と横断歩道の整備を求めるとは、笠間警察署に要望を行い、申請者へも書面報告済みである。

加藤木 お願いする側は、回答を待っている。方向性についての即時対応を願う。

加藤木 管理職手当の不公平を是正する議員発議の、対応を伺う。

総務課長 管理職の職務にに応じて適正に反映している。

町長 議員内部の役職手当や執行部内の職員手当等の人事給与について、干渉しない方がお互いのために良いのではないか。

加藤木 公平さに欠ける。設定の仕方、考え方が間違っているのではないか。

町長 管理職の職責に応じ、適正に反映している。役職に関する給与について、政治的議論をするべきではない。

加藤木 全会一致で決まったものであり、尊重して頂きたい。議会と執行部は両輪ではないか。



城里町の財政状況について



かわら い だいすけ
河原井 大介 議員



《財務課長》令和2年度から、交付税が減る

河原井 地方交付税が、令和元年度に合併の算定替えの最終年度となったが、交付税にどのような影響があるか。

財務課長 今まで国は合併三町村ごとに交付税を算定していたが、令和2年度からは、町ひとつとして算定することにより、地方交付税が減る。

河原井 広報しるさとで、城里町の財政状況についてコラム掲載しているが、財務課は、記事内容を把握していたのか。

財務課長 財務課では関与せず、町長作成の記事である。

河原井 町長コラムで、町の一人当たりの交付税額は約20万で国から手厚い支援を受けていると記載されているが、交付税は過疎地域に、手

厚く交付されるので、城里町の財政状況が悪いことを意味する。

町長は令和元年度の将来負担比率は59%で問題ないとPRしているが私の試算では、令和2年度が約106%、令和3年度は約147%になる。借金が増え基金が減っている財政を、どう考えているのか。

町長 基金が減ったというのが公共施設整備基金と国民健康保険の基金も積み上げており、特別会計を含めた基金額で見て欲しい。

河原井 町財政は、中長期的にみると危機的状況。貯金を特別会計も入れた総額で見れば大丈夫と言うが、国民健康保険等の貯金は自由に使える。唯一自由に

なる貯金は財政調整基金だが、残額22億円で今のペースでは三年で枯渇する。

広報誌に、都合の良いことばかり書かないよう現に慎んで欲しい。

町長 基金が減少している。唯一自由に使える貯金は財政調整基金だが、残額22億円

なるとは、環境センターについて

《町民課長》跡地に不燃ゴミ処理施設を予定している

河原井 環境センターの解体工事、及び鳥インフルエンザ焼却処分について伺う。

町民課長 解体工事は、令和2年11月9日に公募し、令和3年1月22日に入札。西武建設(株)が2億7千170万円で落札し、令和3年3月の終了を目指

その跡地に建設する不燃ゴミ処理施設は、令和3年2月1日に入札参加募集をし、2月22日に締め切ったが、1社しか応募が無く中止し、条件を緩和し3月8日に再募集をした。入札は7月初旬予定であり、臨時議会をお願いとします。完成は令和5年3月予定。

鳥インフルの件は、焼却は県主導であり環境センターのごみ量に対する鳥の混焼率が3%と少ないから焼却依頼は無く、防護服や粗大ごみなどその他のごみ焼却を担当した。

企業誘致について



《町長》

《コロナワクチン接種後に検討》

河原井 企業、医療機関の誘致は、どのような取り組みを行っているか。

町長 コロナ対策で忙しく、誘致活動はしていない。コロナワクチン接種後に検討する。

河原井 ワクチン接種担当は健康保険課であり、企業誘致担当課ではない。コロナ対策は重要だが企業誘致は町長公約であり、最優先課題である。早急に始めることを提言する。